

『特定疾病フリー』で新しい産地を目指す『新生養豚プロジェクト協議会』の取り組み

宮崎県新生養豚プロジェクト協議会

地域の概要

宮崎県



・西都・児湯地域は、西都市、高鍋町、新富町、木城町、川南町、都農町の1市5町からなり、宮崎県のほぼ中央部に位置している。

・平成22年の口蹄疫及び鳥インフルエンザの発生により畜産業及び関連産業が大打撃を受け、畜産の再生が重要課題となっている。

・西都、児湯地域の畜産産出額は412億円(平成18年:うち養豚108億円)であったが、口蹄疫発生によりこの大部分が失われた。(1市の一部と5町の全域(地域)の全飼養豚殺処分)

宮崎県の中央部に川南町があります。ここを中心に、このオレンジ色の周囲が児湯郡と呼ばれる地域になります。西都市を含む1市5町からなります。

平成 22 年の口蹄疫及びその後の鳥インフルエンザの発生により、畜産及び関連産業が大打撃を受け、畜産の再生が重要な課題となっています。西都・児湯地域の畜産産出額は、平成 18 年で 412 億円、うち豚が 108 億でした。口蹄疫によってこれらの大部分が失われたということになります。

口蹄疫の発生状況

○ 家畜の殺処分(疑似患畜・患畜・ワクチン接種)

- ・ 疑似患畜・患畜の発生農場数：292 農場
※ 関連農場は含まない
- ・ ワクチン接種農場数：1,011 農場
- ・ 最初の発生：平成22年4月20日
- ・ 最後の発生：平成22年7月4日
- ・ 終息宣言：平成22年8月27日

(単位：頭)

区分	牛	豚	その他	計
西都・児湯地域	64,659	224,764	402	289,825
上記以外	4,795	3,185	3	7,983
合計	69,454	227,949	405	297,808

※ その他はイバシ含む。

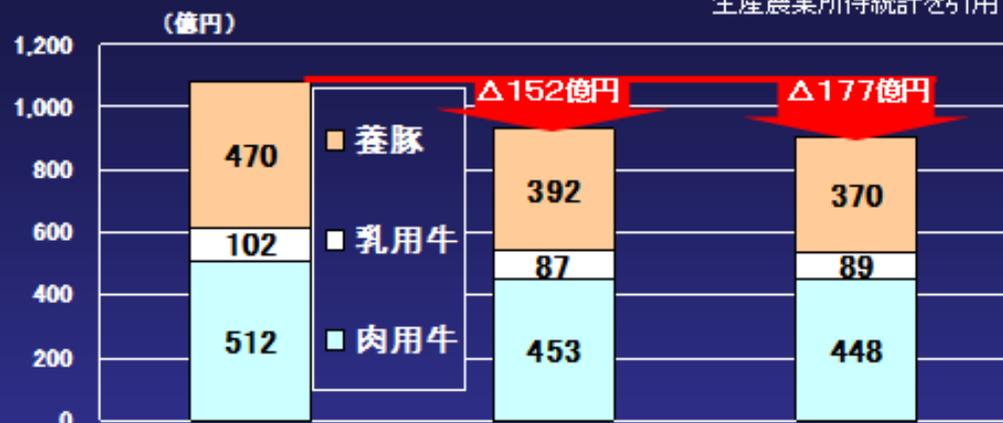
※ 全体処分頭数の97.3%を西都・児湯地域が占める。

口蹄疫の発生状況ですが、2010年4月に都農町で口蹄疫の発生がありました。最終的に発生農場数が292農場、ワクチン接種農場が1,111農場でした。2010年4月20日に1例目が確認され、4月27日に豚で国内初の口蹄疫が確認されております。

ゴールデンウィークを過ぎ、5月18日に当時の東国原宮崎県知事によって非常事態宣言が出され、その後5月22日に、国内初となるワクチン接種が決定されて、最終的には先ほどの1,300近くの農場の殺処分ということになりました。頭数としては、牛が6万9,000頭強、豚が22万頭ということで、県内の頭数のおよそ2割が殺処分されました。

農業産出額の推移(宮崎県:養豚・乳用牛・肉用牛を抜粋)

生産農業所得統計を引用



畜種	21年		22年		23年	
	産出額	対21年	産出額	対21年	産出額	対21年
養豚	470		392	△78	370	△100
乳用牛	102		87	△15	89	△13
肉用牛	512		453	△59	448	△64
計	1,084		932	△152	907	△177

産業産出額の推移ですが、平成 21 年の養豚は、470 億でしたが、口蹄疫発生年の平成 22 年が 392 億となり、152 億のマイナスになりました。これには 4 月までの産出額が含まれていますので、その後の平成 23 年が本当の全く家畜の出荷がない状態で、マイナス 177 億ということで、これもおよそ 2 割強の産出額のマイナスということになります。

また、畜産だけではなく、宮崎県内経済の非常事態宣言が発令され、いろいろなイベントの制限が行われたことで、宿泊・飲食含めた観光関連産業が非常に大打撃を受け、関連産業もありますので、これらを含めると 2,350 億の経済被害ということが県から発表されています。

組織の概要

組織名	新生養豚プロジェクト協議会
設立年月	平成22年8月
構成員	会員数43名
設立目的	養豚生産者が一致団結して、西都・児湯地域の養豚振興を行う。
事業内容	<ul style="list-style-type: none">・ 特定疾病のない地域の構築・ 関係機関への要請活動・ 会員間交流を図る・ 疾病情報の共有化
備考	協議会の運営は、助成を受けることなく会員の会費により行なっている。

そういう中で新生養豚プロジェクト協議会を立ち上げ、今現在、2年ほどになります。現在、地域に生産者は60名ほどいるのですが、そのうち43名に賛同いただいて活動しています。

目的と事業内容については、特に特定疾病のない地域の構築ということです。

組織発足の経緯

無家畜の状態から再生に向けて、どれだけの時間と労力を懸ければ以前の状態に戻れるのか、

それは養豚に携わる私達の「再生しよう」とする思いひとつだと考えた。

今回の口蹄疫発生に伴い、養豚地帯としては疾病のない「清浄な地域」になった今こそ、「特定疾病」のない地域の構築づくりを目指すべきとの意見が寄せられた。

それには、経営再開したとき養豚と切り離せない疾病問題、地域全体で特定疾病を清浄化し、維持できる防疫体制づくり、農場環境の改善・向上などの検討が必要となりプロジェクトを立ち上げることになった。

組織の発足の経緯は、口蹄疫のさなか、自分のところの農場の殺処分が終わった後、手伝いとしてほかの農場の殺処分の手伝いに入ったのですが、その中でいろいろな関係者の人、同業者も含め、「もう二度と繰り返したらいけない」という思いです。もうひとつは、再開するに当たって、「自分たちが本当にやろうという気持ちが必要であり、形にしようではないか」という話を作業の休憩中などで交わしたことです。

実際7月に口蹄疫が収束に向かいつつある中で、実際にどういった形でやろうかということで集まりました。当時は特定の疾病ということは出てこなかったのですが、意見交換を重ねる中で、最低限、オーエスキーとPRRSという、経営に打撃を与えて今まで苦しめられてきた疾病をまずなくそうと、組織をつくろうということになりました。

組織については、まず、平成 22 年 7 月に養豚再
建プロジェクト準備委員会という形で再建プロジ
ェクト委員会を、自分たち生産者、プラス開業獣
医を含め集まりました。

何をやるかという中で、この PRRS、オーエ
スキーについて話し合い、その中で、ひとつは、
まず生産者のコンセンサスが一番大事だというこ
とで、いろいろな生産者グループもありましたし、
系統・商系もありましたので、それぞれと座談会
という形で議論をして、最終的には、平成 22 年 8
月にプロジェクト協議会ということで正式に発足
させました。

その中で、最低限、オーエスキー、PRRS と
いうことだったのですが、議論をする中で、生産
者以外に、経済連や県家畜保健所の方々、県の職
員等の人たちとも議論をして、最終的には、8 月 1
9 日に宮崎県が口蹄疫復興指針というものを打ち
出し、その中に「特定疾病のない地域づくり」と
いうことで記載をしていただきました。

組織の取組み等

○平成22年7月

養豚再建プロジェクト準備委員会を設立

【目的】協議会発足に向けての準備（今後の地域畜産のあり方、経営再開に必要な自主ガイドラインの検討等）

【構成】委員16名（うち獣医師2名）

○平成22年8月～

新生養豚プロジェクト協議会を設立

【目的】オーエスキー病（AD）及び豚繁殖・呼吸障害症候群（PRRS）がない地域（特定疾病フリー地域）構築、疾病情報の共有化

【構成】地域の多くの養豚生産者

○平成22年9月～

養豚新生プロジェクトチーム検討会を設立

【目的】導入・飼養に関するルールの策定、協議

【構成】協議会役員、臨床獣医師、経済連、県

発生前は母豚でおよそ2万頭が地域にいたのですが、それを一気に2万頭戻すということが、各種豚メーカーや種豚の生産者に聞いてもまず難しいということでした。さらに、何でも集めればいいのかというわけではありません。こういった特定疾病をやろうとしたときに、まず生産者に集まってもらい、このときに8社の種豚メーカーにも来て頂き、プレゼンテーションをしたのですが、今まで同じ種豚というのは不可能だったので、紹介という形でした。

あと、全国のJASVという民間開業獣医の養豚の専門の方のご協力をいただいて、PRRSがないことこのメリットについてセミナーを開き、生産者自身の意識を、そういった特定疾病がないことのメリットをしっかりと認識した上で、スタートさせました。

あとは、これが一番大きかったのですが、再開するに当たって、いろいろなルールづくりをしました。導入計画書の提出と導入元の検査証明、そういったものを導入した後の導入届と陰性証明の提出をするということを進めていきました。

協議会等の活動実績(主なもの)

組織等	年	月	活動内容	
養豚再建プロジェクト 準備委員会	22	7	準備委員会設置に向けての検討	
		7~8	準備委員会(3回)	
		7~8	意見交換会(2回)	
新生養豚プロジェクト 協議会	22	8	協議会の発足について(設立集会)	
		8~12	協議会(役員・幹事会等)(8回)	
	23	1~12	協議会(役員・幹事会等)(5回)	
養豚新生プロジェクト チーム	22	9~12	検討会(7回)	
		23	1~12	検討会(3回)
		24	1~12	検討会(3回)
その他			研修会(年1回~2回)	

協議会の活動実績については表にまとめたとおりです。養豚新生プロジェクトチームというのがありますが、これは宮崎県農政水産部と新生養豚協議会、あと宮崎県家保との検討会の場を県でつくっていただき、県からの協力をいただきながら、進めた部分です。

経営の再開状況(養豚)

回復に複数年を要することによる経営再開への不安と、高齢化により再開を断念する農家も多い。

	殺処分	平成23年4月	平成24年3月
農場数	134戸	42戸 (約31%)	70戸 (約57%)
頭数	19,472頭	6,392頭 (約32%)	11,495頭 (約60%)

※農場を数箇所を持つ農家は一つの経営体として、預託は農場数をカウントした。

経営の再開状況ですが、口蹄疫発生前、養豚は134戸でした。平成20年3月現在で70戸、戸数でおよそ57%、頭数で約6割というところまで再開してきました。これ以降の再開は恐らく厳しいと考えています。

ひとつの要因としては預託農場が大幅に減っていくということで、殺処分農場のおよそ3割~4割が預託農場だったことを考えると、一貫経営もしくは、預託農場で預託生産が行われない限り、これ以上増えないと考えています。

活動の成果(まとめ)

- ・ 西都・児湯地域では、養豚において新生養豚プロジェクト協議会が中心となって、生産者が一致団結し、関係機関と連携して「特定疾病のないモデル地域」を目指した取り組みを実施。
- ・ 協議会を立ち上げることで、行政等関係機関との組織的な協議が可能となった。
「特定疾病のないモデル地域」の構築(養豚:AD・PRRS)は、平成22年8月19日に発表された県の復興方針にも盛り込まれた。
- ・ 特定疾病フリー豚の導入と併せて、自らの家畜防疫体制の強化を図る(自らの家畜は、自分達で守る)ことで、2度と病気を発生させないとの強い思いで養豚経営を行っている。

最後にまとめとして、生産者自らがまずやるということが、取り組んできた中で大切だと感じています。また、自分たちが取り組む中でいろいろな関係機関との連携も大切だと思っています。

- ・ ゼロからのスタートであったが、単に復興を図るだけでなく、畜産の新生を目指すためには、再生する強い思いと中心的リーダーの存在が大きな原動力となった。
- ・ 衛生面については、地元開業獣医師の助言・指導を積極的に取り入れた。
- ・ 最初から公的な組織に頼るのでなく、自らがアクションを起こし、逆に、関係機関、農業団体、関係業界を巻き込みながら、必ず再生する強い意志で取り組んだことで、終息後4ヶ月余りで種豚の導入を再開することができた。
- ・ 新生養豚プロジェクト協議会では、今後も生産者が一致団結し、関係機関と連携しながら本県の養豚振興のために取り組んでいく。

新生を立ち上げたときに設立趣意書をつくり、その中で、自分の思いもあったのですが、前会長の野津手重人さんという方が、一昨年脳梗塞で倒れてそのまま帰らぬ人となりました。その方と話す中で、この養豚というものを自分の子や孫、その子供たちに引き継いでいける、本当に100年続く産業としてやっていくためには、自分たち生産者もしっかりとやっていかないといけない。さらに、関係機関、団体、いろいろな関連産業の方との連携・協力というものが本当に畜産地帯、地域として残っていくために必要ではないかということです。

彼の意味もありますし、そういうことを引き継ぎながら、本当に地域として、産業、養豚が残っていく、必要とされるものとして残していきたいと思っています。

これからも頑張っていきたいと思いますので、またよろしくお願いします。